

## 事例研究～中国ビジネス法務

(第83回) 日系企業に多大な影響を  
与えるビッグデータ管理北京市大地律師事務所 / 日本部  
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

中国で近年、「インターネット＋」が流行語となっています。産業分野において、インターネット技術が広範に運用されているだけでなく、行政や司法の分野で、ビッグデータの管理システムを利用して企業や個人の信用体系を構築する手段として、近年、大々的に導入が進められています。今回は、ビッグデータを利用した当局の信用管理と現地の日系企業と駐在員への影響について解説します。

## ◇行政面の問題が他の行政機関での手続に悪影響を及ぼしたケース

北京市の日系現地法人A社は、日本本社より経験ある技術者M氏(実務経験5年以上)を技術部署の管理者として受け入れるために、北京市外国専門家局(以下、「外専局」という。)に外国人就労許可の取得を申請したが、学士以上の学位を持たないためにBクラスの分類基準を満たすことができず、ポイント制の各判定要素の点数を試算してみても得点は57点とBクラスの基準である60点にわずかに届かなかった。それでも同業他社で同じような条件の技術者が中国に赴任できていると聞き、外専局へ申請してみたが、やはり就労許可は下りなかった。このようなケースでは、企業や技術者の北京市に対する貢献度を外専局に説明して学歴についての緩和措置を受けるか、外専局の自由裁量権による奨励ポイントの加算を得て、最終的にBクラスの認定が受けられることもある。確認の結果、M氏の申請で奨励ポイントの加算を得られなかったのは、A社が法律の規定通りに2015年度の企業年度報告を行っていなかったため、工商局の経営異常リストに載っていたことが主因と判明した。この情報が「信用北京」データベースで共有され、外専局はこれを理由に、信用上問題がある企業の申請者に追加の奨励ポイントを与えず、M氏の点数がBクラスの基準に達しなかったということだった。

これを受けてA社は直ちに年度報告を行い、経営異常リストから除外してもらった上で再度申請を行い、無事にM氏を赴任させることができた。

## ◇中国で広がるビッグデータを利用した信用管理

近年、ビッグデータを運用して、企業や個人の社会的信用を政府が管理・公表する方法として、全国版の「信用中国」を始め、地方版「信用北京」・「上海誠信」などの信用情報データベースが構築されています。これらと行政機関や司法機関などが政府機関のウェブサイトを通じて連携することで、信用情報(例えば、工商機関の企業信用情報網、最高人民法院の被執行人ブラックリスト)が共有され、複数の政府機関の間での信用情報共有や社会への公表が行われています。また、各国家機関は、最高裁判所、税務機関、証券監督管理機関、食品監督管理機関、品質監督管理機関、工商機関などで蓄積した信用情報の共有データを基に、信用が失墜した企業・個人に対しては共同で懲戒を与える一方、信用を向上した企業・個人へは共同で奨励を与えるようなシステムを構築すべく法令制度の整備を進めています。

上記のケースは、共同懲戒の例ではなく、奨励ポイントの加算に当たり信用情報が当局によって参照され、信用情報の良好な企業には奨励を与え、不良記録のある企業にはその奨励が与えられない事態となる可能性と、複数の行政機関で信用情報が共有されることによる、企業の行政手続への影響について説明したものです。

### ◇日系企業への影響およびアドバイス

ビッグデータを用いた信用情報管理が日系企業に与える影響は、各国家機関による共同での監督強化・共同懲戒（マイナス面）と共同奨励（プラス面）に大きく分けられます。日系企業や、中国に投資を行っている日本本社にとっては、自社と関係のある法律の規制に十分留意し、コンプライアンス上の義務を適切に履行することで、中国の日系現地企業ないし本社自身の良好な信用を形成することが、今後の中国事業におけるキーポイントとなるかと存じます。

大連・瀋陽・東北

## LCCの九元航空、大連空港に乗り入れ＝遼寧省

中国のニュースサイト 中国新聞網が13日までに伝えたところによると、遼寧省大連市の周子水国際空港に、格安航空会社の九元航空が9日午前、乗り入れを始めた。ボーイング737-800型機を使用し、無錫（江蘇省）を経由して本拠の広州（広東省）と大連を結ぶ路線を運航する。大連-貴陽（貴州省）の路線も同日に開設した。

広州線の運航は毎週木曜と土曜の週2往復。片道運賃は560元（手荷物預かりは別料金）で、大手の40％程度に抑えた。毎月9、19、29日は、片道を199元と299円で販売するキャンペーンも行う。（上海時事）

## 遼寧省錦州市、1月の貿易額が大幅増加＝輸入は395％増

中国遼寧省中部の沿海にある錦州市で、1月の貿易額が前年同月に比べて大幅に増加した。通関に必要な手続きを簡略化し、費用徴収を減らしたことで、輸出入量が急増した。遼寧日報が13日伝えた。

1月の輸出額は前年同月比66％増の9231万8000米ドル（約104億8000万円）、輸入額は同395％増の1億6288万1000ドルだった。（時事）

## 長春新区、今年の建設投資額は3.3兆円＝吉林省

中国吉林省の長春市で昨年4月に発足した国家級新区「長春新区」では今年、企業やインフラ、公共施設などの建設投資額が計2018億元（約3兆3300億円）に上る。中国吉林網が13日伝えた。

今年新たに着工するプロジェクトは202件、昨年から建設が続くプロジェクトが221件。同新区は新興産業を集積し、エコ技術やスマート技術を取り入れた都市造りを進める計画だ。（時事）

## 黒竜江省、森林産業の規模を今年3.3兆円に

中国黒竜江省の林業局は今年、森林での植樹やキノコ栽培、豚や鶏の飼育などを増やし、これらを含む森林産業の規模を2000億元（約3兆3000億円）以上に拡大したい考えだ。東北網が13日伝えた。

同省ではかつて林業が盛んだったが、近年は森林伐採による木材生産を主体とした形を捨て、森林を活用した農業や生薬生産、観光業などを強化する形へと転換を図っている。（時事）

## ハルビン市南岗区、20年までに「中央商务区」整備

中国黒竜江省ハルビン市の南岗区は2020年までに、市中心部の果戈里大街や河溝街などの一帯計98万平方メートルを商業の中心地「中央商务区」として整備する計画だ。生活報が13日伝えた。

ショッピング施設や娯楽施設、地下商店街、公園などを整え、商業や文化関連の施設を集中させる。（時事）